session
09

「次代を担うみなさんへ」

ベトナム戦争時のサイゴン（現ホーチミン）を歩き、政府交換留学生としてメキシコで学び、空港公団職員として、三里塚闘争に関わった者からの伝言

私たちが設立した花と緑の農芸財団　長嶋茂雄初代理事長と（1986 年）

2016.11.27　宇都宮高明

- はじめに　ベトナム戦争と花と緑の農芸運動 -

ベトナム・サイゴン（現ホーチミン）にて（1970 年）

私達の花の運動の原点は ベトナムでの学生時代の体験にありました。
“自由のために”“民族解放のために”。誠しやかに聞こえるこの両陣営の大義は
ベトナムを土足で踏みにじり焦土と化し、国民のほとんどを占める「農民」や、
そして「母親」や「子供」を犠牲にしました。

「平和な
思想と心、そして
平和な経済を創造しよう
“花の革命”フラワー
レボリューション
を揚げ。」

『生命を大切にしない思想は嘘だ！』悲惨な極限の状態の中で、
私達が見たものは、戦火の野に咲く「花」であり、
つかの間のテト休戦の街にあふれる「花」でした。
まさに「花」は心のやすらぎであり平和の象徴でした。
「平和な思想と心、そして平和な経済を創造しよう。
“花の革命” フラワーレボリュー ションを揚げ。」
機関誌「花の心」十周年記念号（1995 年 12 月 1 日発行）より

- 三里塚闘争にかかわった者として -

成田の地に空港決定から半世紀

（2016 年）

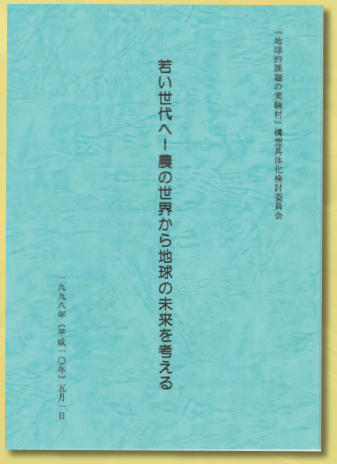
収用に伴う立ち入り調査

新左翼各派のヘルメット

空と大地の歴史館

新東京国際空港公団労働組合委員長

地球的課題の実験村



水谷保孝・岸孝一 著

『革共同政治局の敗北 1975～2014 - あるいは中核派の崩壊 -』

小なりといえども日本階級闘争を揺り動かし日本帝国主義権力を脅かした革共同
※革共同：革命的共産主義者同盟全国委員会（革共同、いわゆる中核派）

三里塚闘争の全国的発展は日本階級闘争の新次元への発展をもたらした。三里塚闘争は日本階級闘争の偉大な金字塔であり、現在もたたかわれつづけているのである。偉大なる三里塚闘争はけれども日本階級闘争の部分であり、日本革命戦略の基軸とされるべきものではない。三里塚農民に日本革命の勝敗の責任を強制するようなことであってはならない。

そのときから時代は大きく転回した。だが、米欧日の帝国主義支配下では、たえざる侵略戦争と大不況・大失業が全社会を蔽い、反イスラム・反韓・反北朝鮮、反中国を始めとする激しく凶暴で倒錯したヘイトクライム、排外主義、差別主義が奔流のようになっている。
日本での安倍政権再登場はそれに拍車をかけている。労働者階級がかつてない主体的危機に直面している。

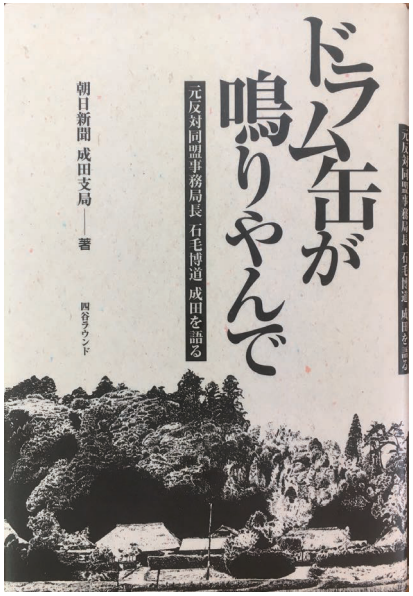
著者　水谷 保孝
1945 年生まれ。早稲田大第一政経学部中退。65 年早大学費学館闘争の後、
67 年 10・8 羽田、佐世保エンプラ闘争（基地突入）、70 年安保・沖縄闘争で逮捕・起訴、
長期下獄。全学連（中核派）書記長。前進編集長（17 年間）、革共同政治局員。06 年、離党。

著者　岸 宏一
1947 年生まれ。慶應義塾大経済学部中退。67 年砂川、10・8 羽田を経て、王子闘争、
新宿米タン闘争で逮捕・起訴、69 年 11 月決戦で事後逮捕・起訴。全学連（中核派）書記長代行。
革共同三里塚現地責任者（25 年間）、革共同政治局員。06 年、離党。

テロリズム【terrorism】
一定の政治目的を実現するために暗殺・暴行などの手段を行使することを認める主義。
また、それに基づく暴力の行使。テロ。　（三省堂 大辞林より抜粋）

『革共同政治局の敗北』を読んで

石毛博道
元三里塚芝山連合　空港反対同盟事務局長



「前提となるべき事」への考察がない。

その１．1970 年代から今日まで、日本で左翼暴力革命が必要であったかどうか？

貧困、差別、社会矛盾がないとは言えないが、全体として言論の自由や思想、信条、宗教の自由は保障されている。**豊かな社会では革命は人々にとって必要とされない。**

その２．三里塚闘争について

成田空港建設に反対して農民が決起した大きな理由は二つです。
①空港建設によって自分達の生活がおびやかされる。
（主に農地を取られることと騒音）
②寝耳に水の決定と、建設が暴力を伴って進められたこと、これへの人間としての憤り。
三里塚闘争のはじまりと、その基本は、**反権力、日帝打倒、左翼暴力革命などではなく地域住民運動だったということです。**農民が決起をした二つの理由がどうなっていったのかを述べます。
①は成田空港が長い時間をかけ、地域に少しずつ根を張り、空港が地域に豊かさをもたらすようになると、人々の意識が変化し、
やがて地域住民にとって空港は反対し、追い出す対象ではなくなってしまったのです。
②は 1991 年～1994 年にかけて熱田派が仕掛けて始められた国との話し合い、シンポジウム・円卓会議において、国が建設過程の誤りを認め、謝罪し、強制力を取り下げたこと。これにより、当時反対闘争に参加していた多数の住民が納得して鉾をおさめ、闘争から離れました。

上記二つの理由により三里塚闘争は前提としていた空港に反対する理由のほとんどを失ってしまったのです。

受験エリートとエリート

（池上彰・佐藤優 著『大世界史』現代を生きぬく最強の教科書より 抜粋）

教育ブームで低下する教育の質

佐藤　ところが、現在の日本の教育は、明治維新以降初めて右肩下がりの時代に突入してしまったかのようです。

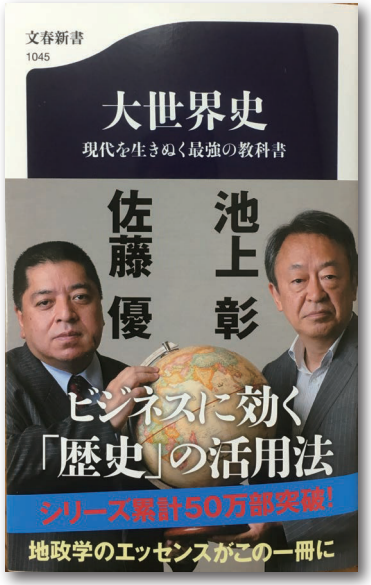
たとえば、二〇一三年のOECD（経済協力開発機構）の統計では、日本の教育関連費は、加盟三〇カ国中、最下位でした。それは、教育システムが新自由主義に組み込まれてしまったからです。

長いデフレのなかで学費だけは上がり続け、今の親世代は、自分が受けた教育を子どもに与えるのが難しくなっています。費用の面だけでなく、質の面でも、効率を求めすぎるあまり、物事を把握するために必要な教養が身に付くような教育になっていません。

池上　日本でも、もともと大学に行くのは一握りのエリートで、彼らは放っておいても勉強した。ところが、戦後、教育も平等でなければ、という思潮が強まると、高校進学率がどんどん上昇し、そのなかで授業についていけない生徒が出ても落とすわけにはいかない。だから全体のレベルが下がってくる。さらに今度は、皆を大学に入れるために入試を易しくしよう、ということになる。さらに少子化で、その傾向にますます拍車がかかっています。エリート教育が必要だ、と言われているのに、いまやこれが実情です。真のエリートとは何だろう、といつも考えます。

佐藤　戦後日本の風土だと、エリート教育すると言っても、教養教育の場というより、「受験刑務所」になってしまう。エリートというのは、さまざまな形態があります。ですから、エリートは、本来偏差値競争の枠で考えてはいけないのです。池上さんは、現代の現代のリベラルアーツとして、「宗教」「宇宙」「人類の旅路」「人間と病気」「経済学」「歴史」「日本と日本人」の七つを挙げていますね。

池上　そうです。ところが、戦後、大学の教養学部などで行われてきたリベラルアーツの教育は、一般教養論や即戦力を求める企業側の意向を踏まえた自民党と文部省の政策によって、廃止されてしまいました。日本では、大学は、社会に出てすぐ役に立つ学問を教えるように要望されています。それに対し、アメリカのエリート大学は、「すぐに役に立たなくてもいいこと」を教えるのです。それが長い目で見ると、本当に役に立つ。「すぐ役に立つことは、すぐに役に立たなくなる。」という慶應義塾大学の塾長だった小泉信三さんの言葉の通りです。



池上彰・佐藤優 著　「大世界史」

国家が行き詰まるのは世の常であり、
何があってもおかしくないのがこの世界の本質である。

イギリスの EU からの離脱

(1) 第21388号 千葉日報 (日刊) 2016年(平成28年) 11月10日(木曜日)

米大統領 トランプ氏

クリントン氏破る

逆転劇、世界に衝撃

【ワシントン=共同=武信徹】米大統領選は8日投開票され、共和党候補の実業家ドナルド・トランプ氏(70)が大接戦の末、民主党候補のヒラリー・クリントン前国務長官(69)を退け、勝利した。共和党は8年ぶりに政権を奪還。トランプ氏は地元ニューヨークで勝利確定し、米国を再建し、アメリカンドリームを復活させると、述べ、経済成長を加速させると表明した。

【関連記事2、3、4、18面】

米大統領選で当選が決まり、勝利宣言する共和党のトランプ氏=9日、ニューヨーク(ロイター=共同)

2016 米大統領選

県選出議員

日米同盟 より強固に

「政策注視必要」の声も

米大統領選トランプ氏、強固にする必要がある。トランプ氏が掲げる企業減税が勝利だのを受け、開票後、株価は外国人投資家の資金流入で上昇。第2部代表は「日米同盟は外交の基軸」、アジア太平洋地域の世界の平和と繁栄のため、引き続き米国と緊密に協力していく」とし、安全保障面では「日米がともに協力し、安全保障環境が厳しさを増す中、日米同盟をさらに強化しなければならない」とした。

第1区は「広範な分野で、トランプ氏が大統領に就任しても、日米関係は揺るがない」と強調。第2区は「米国の政策を注視しつつ、政策者に対応を求めていく」とした。第3区は「大統領就任後は、政策の方向性が分からない」とし、「現オバマ政権が最優先事項として、議会の承認を得ている、今後、日米がともに話し合っていく努力をしていくのは当然」と、「トランプ氏は移民問題などを巡り、どのような政策を出すのか注視していきたい」と、米大統領の共和党候補が勝利したことを受け、「トランプ氏は、今後、どのような政策を出すのか注視していきたい」とした。

第3区は「東アジアの安全保障環境は厳しさを増す中、日米同盟をさらに強化しなければならない」とした。

第4区は「日米関係が大統領になったとしても日米関係強化になるような方向を模索しなければならない」とし、「政府は『しっかりバイ』を築かなければ」とした。

共産党の志位和夫委員長は「同盟の強化を求めるとしたが、米国の政策が変わるなかで、どのような対応をとるのか注視していく」とした。

東証一時1000円

9日の東京金融市場は、米大統領のトランプ氏敗北に伴う市場混乱を警戒する「トランプ・ショック」に見舞われた。原油が進んで米国の金融政策

2016年米大統領選 選挙人獲得状況

■…クリントン氏 ■…未確定 ■…トランプ氏

●数字は各州の選挙人数

ワシントン 12 / オレゴン 7 / カリフォルニア 55 / ネバダ 6 / アイダホ 4 / モンタナ 3 / ワイオミング 3 / ユタ 6 / アリゾナ 11 / コロラド 9 / ニューメキシコ 5 / ノースダコタ 3 / サウスダコタ 3 / ネブラスカ 5 / カンザス 6 / オクラホマ 7 / テキサス 38 / ミネソタ 10 / アイオワ 6 / ミズーリ 10 / アーカンソー 6 / ルイジアナ 8 / ウィスコンシン 10 / イリノイ 20 / ミシガン 16 / インディアナ 11 / オハイオ 18 / ケンタッキー 8 / テネシー 11 / ミシシッピ 6 / アラバマ 9 / ジョージア 16 / フロリダ 29 / サウスカロライナ 9 / ノースカロライナ 15 / バージニア 13 / ペンシルベニア 20 / ウェストバージニア 5 / メリーランド 10 / デラウェア 3 / ニュージャージー 14 / コネティカット 7 / ロードアイランド 4 / マサチューセッツ 11 / ニューヨーク 29 / バーモント 3 / ニューハンプシャー 4 / メーン 4 / 首都ワシントン 3

(日本時間9日午後8時現在。米主要メディアによる)

ドルベド・トランプ氏(ニューヨーク市長)、ヒラリー・クリントン氏(元国務長官)、ゲーリー・ジョンソン氏(元ニューメキシコ州知事)、ジル・スタイン氏(医師)の4人。

1月4日午前1時、米ニューヨークのホテルでクリントン氏陣営の選挙戦の出陣を告げる。共和党の伝統的な「ハロウィン」の日に、ニューヨークの高級ホテルで、政治家らの仮装パーティーが開かれ、約1万人のライバルを迎え、

- マイケル・ピルズベリー著

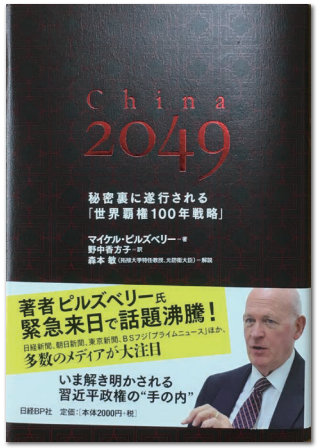
『China2049 秘密裏に遂行される世界覇権 100 年戦略』

天安門広場（1973 年）

中国の歴史には、1492 年（コロンブスのアメリカ大陸到達）も 1776 年（アメリカ独立宣言）も出てこない。中国の長大な歴史は 3000 年以上昔にその起源を持つ。中国には、アブラハムに約束された土地というような創造神話も、独立宣言の採釈のような国家誕生の瞬間も存在しない。

その代わり、東は大海原、北は過酷な砂漠、西は険しい山脈に囲まれた土地で、戦争と対立が延々と繰り返されてきた。王朝や支配者が来ては去り、中国の考え方で言えば、これからの 1000 年間にまた来て、また去っていくのである。（著者）

中国の時間とアメリカの時間は進む速さが異なる。歴史上の出来事について、いつ起きたのかと問われたら、アメリカ人は何年の何月何日と答えるが、中国人は何王朝の時代だと答える。しかもその王朝の 14 のうち 10 までもが、アメリカの歴史全体より長く続いた。（ヘンリー・キッシンジャー）



万里の長城（1973 年）

我々は現代の中国共産党政権が 3000 年以上もの歴史を持つ中国の歴代王朝と何ら政治的継続性や一貫性もないと考えてきた。政治的なシステムだけを比較すればその通りである。しかし、中国の国家戦略は中国人の歴史的知恵の産物であり、同博士は現代中国の国家戦略は孫子の兵法や戦国策から導かれる「勢」という思想に基づくと指摘する。

中国共産党や人民解放軍のタカ派はこの論理を活用して、米国を操作し、共産党革命 100 周年にあたる 2049 年までに世界の経済・軍事・政治リーダーの地位を米国から奪取することを狙っているという。これが「100 年マラソン（The Hundred Year Marathon）」という原書のタイトルにもなっている中国の覇権的国家戦略である。（解説　森本敏）

世界地図の中で考えよう

新課程教科書（2013 年 4 月）では、「四大文明」という日本の高校世界史教科書に 1952 年に登場した世界的にみても珍奇で時代遅れの世界史の語りが皆無になった。大部分の新課程教科書では、スペイン以前のアメリカ大陸の諸文明は、ヨーロッパ人によって発見され植民地化された「敗者の文明」としてだけ不随的に語られるのでなく、「諸地域世界の形成」において主体的に登場するようになった。メキシコセミナー「マヤ文明の起源と衰退」（2014.5.28）より　青山和夫 茨城大学人文学部教授

黄金の国ジパング

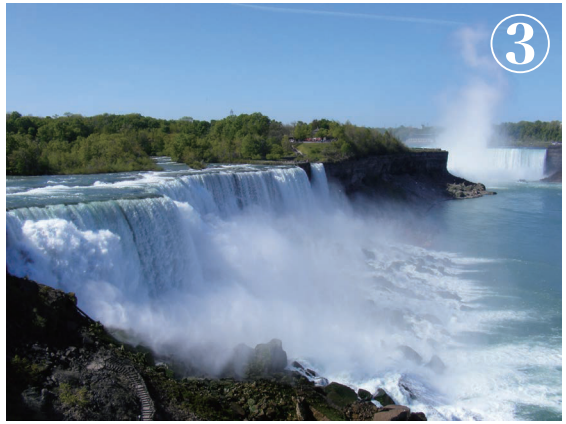
いい地勢の国だ。場所もいい。太平洋の広がりを見れば辺境、崖っぷちの感もあるが、それでも天然の箱庭のような自然と温暖で地味豊穣の地だ。最近はどこへ行っても同じような光景になったが、それでも動物的には生きやすい。

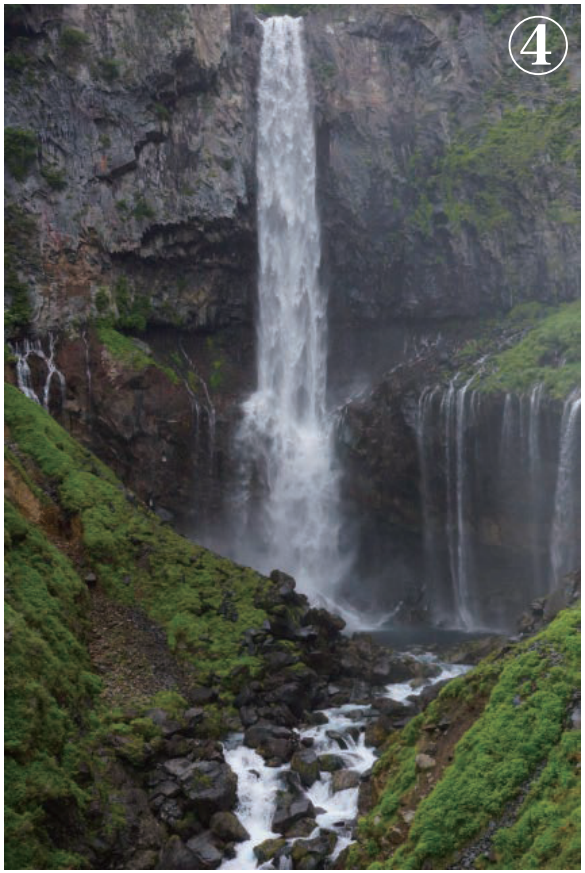
宮川俊彦

「滝（たき）」

と聞いて思い出す景色は？

例えば、世界三大瀑布と華厳の滝

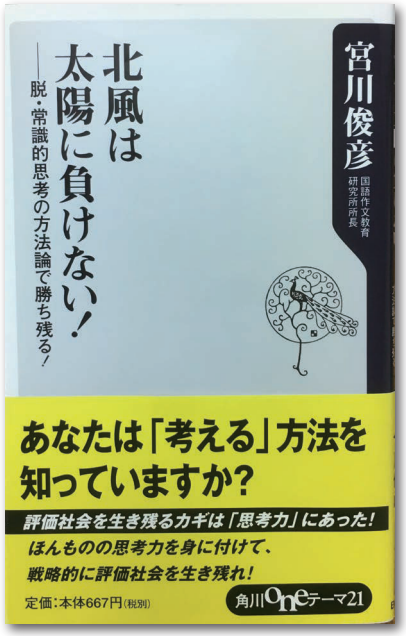




　どれも素晴らしい滝の写真ですが、みなさんは上の写真を見て、滝の名前が分かりますか？
おそらく④の**華厳の滝**はすぐに見分けることはできたと思います。世界三大瀑布とは一般的に①南アメリカ大陸のアルゼンチンとブラジルにまたがる**イグアスの滝**、②アフリカ大陸のジンバブエとザンビアにまたがる**ヴィクトリアの滝**、③北アメリカ大陸のアメリカとカナダにまたがる**ナイアガラの滝**の３ つの滝を指すようです。一言で「滝」と言っても、それぞれの地域で、思い出す滝はきっと異なるはずです。地勢は意識を決定する。そのように捉えれば、ものの見方、考え方は住むところによって違っていて当然です。自分の常識と他人の常識が違うことを前提とした教育が必要だということです。

宮川俊彦 著

『北風は太陽に負けない！ - 脱・常識的思考の方法論で勝ち残る！ -』



思考の方法

「思考力」とは自分が生きる道を
開拓していくための技術である

- ▶成功や失敗を分析し、結果を戦略的に活かす方法を知る
- ▶前提や常識を疑い続けることで真の優秀さが生まれる
- ▶極論を考えることで、一般論を浮かびあがらせる
- ▶正解を導く公式を応用することは「考える」ことではない
- ▶日本企業の停滞の理由は思考力の低下にあった

宮川俊彦先生お別れ会（2014・8・29）

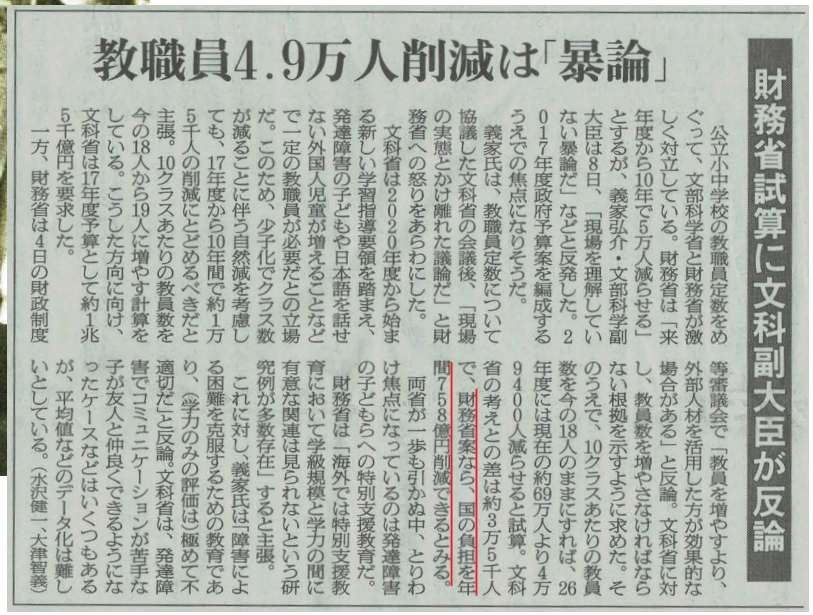
著者　宮川 俊彦

1954 年、長野県に生まれる。国語作文教育研究所所長。小中学生を中心に 100 万人におよぶ作文を分析し指導、学校教育における文章力向上「作文教育」を提唱している。一方で、教育評論家としても活躍。また、大手上場企業など 500 社を超す「企業昇進昇格論文」や「入社試験の作文」などを開発、分析。日本で唯一の文章分析のスペシャリストとして、多岐にわたり活躍

海外留学は教師の必須科目「1492 年の見方、考え方」

日本・メキシコ政府交換留学生（1972 年～73 年）の
研修終了時、大統領官邸にて当時のエチェベリア大統領と（1973 年）

財務省案なら、国の負担を
年間758 億円削減できるとみる。



財務省試算に文科副大臣が反論

教職員4.9万人削減は「暴論」

公立小中学校の教職員定数をめぐって、文部科学省と財務省が激しく対立している。財務省は「来年度から10年で5万人減らせる」とするが、義家弘介・文部科学副大臣は8日、「現場を理解していない暴論だ」などと反発した。2017年度政府予算案を編成するうえでの焦点になりそうだ。

義家氏は、教職員定数について協議した文科省の会議後、「現場の実態とかけ離れた議論だ」と財務省への怒りをあらわにした。

文科省は2020年度から始まる新しい学習指導要領を踏まえ、発達障害の子どもや日本語を話せない外国人児童が増えることなどで一定の教職員が必要だとの立場だ。このため、少子化でクラス数が減ることに伴う自然減を考慮しても、17年度から10年間で約1万5千人の削減にとどめるべきだと主張。10クラスあたりの教員数を今の18人から19人に増やす計算をしている。こうした方向に向け、文科省は17年度予算として約1兆5千億円を要求した。

一方、財務省は4日の財政制度等審議会で「教員を増やすより、外部人材を活用した方が効果的な場合がある」と反論。文科省に対し、教員数を増やさなければならない根拠を示すように求めた。そのうえで、10クラスあたりの教員数を今の18人のままにすれば、26年度には現在の約69万人より4万9400人減らせると試算。文科省の考えとの差は約3万5千人で、財務省案なら、国の負担を年間758億円削減できるとみる。

両省が一歩も引かぬ中、とりわけ焦点になっているのは発達障害の子どもらへの特別支援教育だ。

財務省は「海外では特別支援教育において学級規模と学力の間に有意な関連は見られないという研究例が多数存在」すると主張。

これに対し、義家氏は「障害による困難を克服するための教育であり、（学力のみの評価は）極めて不適切だ」と反論。文科省は、発達障害でコミュニケーションが苦手な子が友人と仲良くできるようになったケースなどはいくつもあるが、平均値などのデータ化は難しいとしている。（水沢健一、大津智義）

2016 年（平成 28 年）11 月 9 日　水曜日　朝日新聞

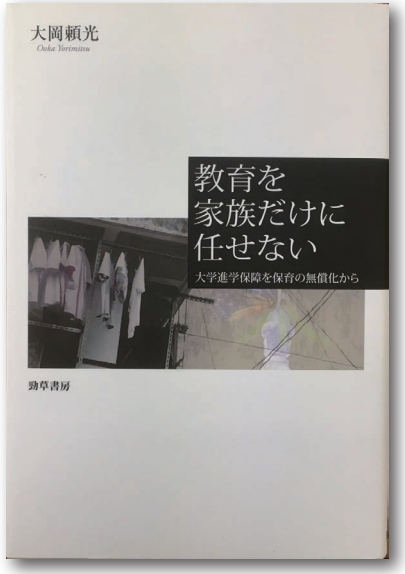
公立の教育費、保育から大学まで無償化を！

「少子高齢化が急激に進む日本は、優秀な人材が家庭の貧富に係わらず大学に進学できる社会システムを創り上げる必要がある。
今の日本のように、家族が教育費を負担するのが当り前という『家族主義』のままでは、稼ぎ手の親が倒れると大学進学は極端に難しくなる。
『家族主義』を変え、家庭環境の激変があっても、子どもが自分の可能性を最大限に伸ばせる社会、教育を家族だけに任せない社会を構想する。」
と「教育を家族だけに任せない―大学進学保障を保育の無償化から」の著者大岡頼充先生が「あとがき」に書かれています。

親が教育費の心配をしなくて済む

↓

社会全体のお金の流れが変わってくる



教育支出の公費割合は
最低水準!!

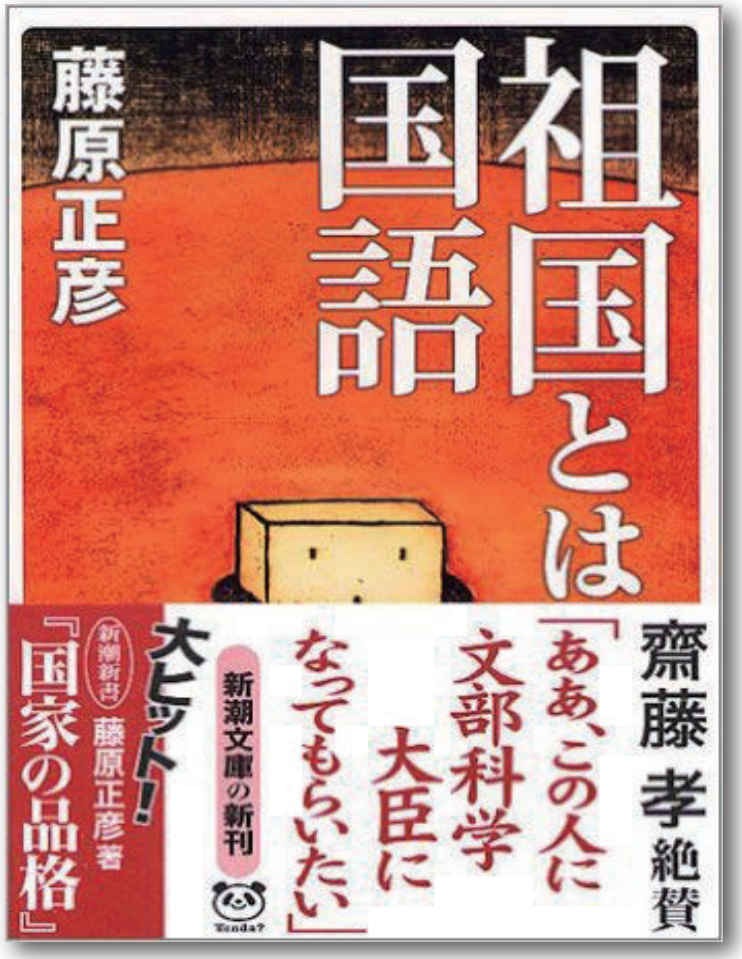
Point!

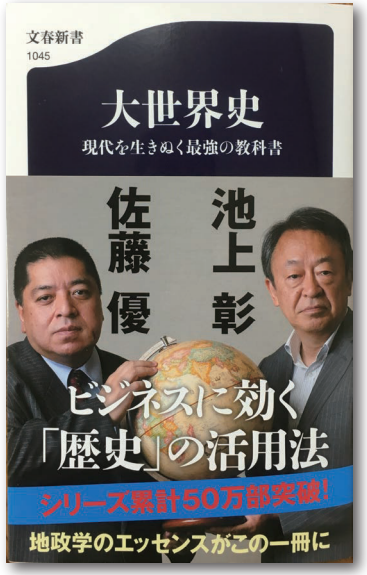
	国名	対歳出比	対 GDP
1 位	ニュージーランド	5.5%	1.9%
2 位	カナダ	4.7%	2.0%
3 位	ノルウェー	4.5%	2.6%
∫			
29 位	ポルトガル	2.1%	1.0%
30 位	日本	1.8%	0.8%
31 位	イタリア	1.7%	0.8%

日本は、奨学金制度など教育への公的支援が他の先進諸国と比べて不十分であると言われています。表は、政府の歳出に対する公的教育費の割合をランキング (一部抜粋) にしたものです。

出典：OECD-Education at a Glance 2014

『祖国とは国語』





一に国語、二に国語
三、四がなくて五に算数

JAPAN2049 戦略の構築を !!

- 結びに

美しい地球を
子どもたちに

この大地は祖先から
譲り受けたのではなく
子孫から借り受けて
いるものである

ご静聴ありがとうございました。

宇都宮高明